

地方税財源の充実確保を求める意見書 (可決)

基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うために、次の事項の実現を求める。

【意見書の趣旨】

- 地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映させ、一般財源総額を確保すること。
- 財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう、地方交付税を増額すること。
- 臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引下げにより、財源不足に対応すること。
- 地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- 地方の固有財源である地方交付税を、国の政策誘導手段として用いないこと。
- 国と地方の税源配分

を「5.5」とすること。

- 個人住民税においては、政策的な税額控除を導入しないこと。
- 償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等について、現行制度を堅持すること。
- 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
- 地球温暖化対策において、地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地方税源を確保する仕組みを構築すること。

地球温暖化防止のため、森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方財源確保のための意見書 (可決)

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題であり、

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。そのため恒久的・安定的な財源確保を講ずることが急務であることから、次の事項の実現を強く求める。

【意見書の趣旨】

- 自然災害などの脅威から、国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図り、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みを構築すること。

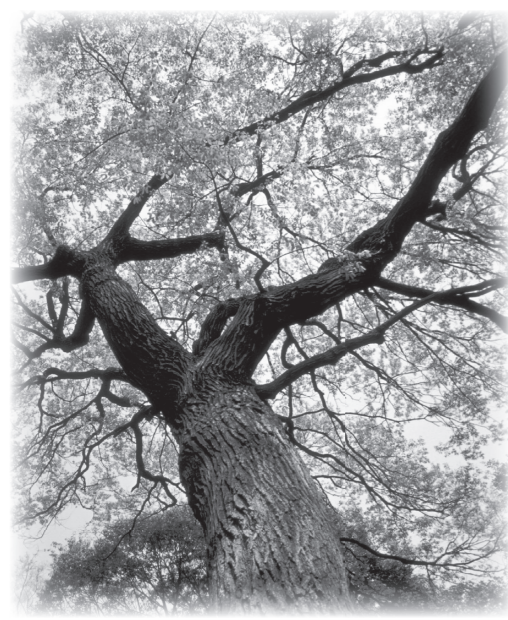
年金削減中止を求める意見書 (可決)

年金の削減は、消費を冷え込ませ、地域経済のみならず国の経済にも負の影響を与えることが懸念される。デフレ下でのマクロ経済のスライドの実施は、際限なき年金削減の流れにつながり、若者の年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念されることから、年金の2.5%削減の中止を強く求める。

【意見書の趣旨】

過労死防止基本法の制定を求める意見書 (可決)

過労死は、「過労自殺」も含めて広がる一方で、働き盛りの労働者が命を落としていくことは、我が国にとつて大損失である。労働基準法は、労働者に週



40時間・1日8時間を越えて労働させてはならないと定めているが、現実には難しい。現在の雇用情勢の中、労働者は使用者に労働条件改善を申し出ることが難しく、個別の企業が労働条件を改善したくても、企業間競争とグローバル経済の中、自社だけの改善は困難である。個人や家族、個別企業の努力だけでは限界がある以上、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行っていくべきであり、過労死防止基本法を1日も早く制定するよう強く要望する。

【意見書の趣旨】

- 過労死はあつてはならないことを、国が宣言すること。
- 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること。
- 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。



平成24年度決算
歳出総額298億円を認定
(一般会計総額は215億円)

9月定例会

平成25年9月定例会が9月6日に招集され、20日までの15日間の会期で開かれました。

今定例会では、一般質問には12人の議員が登壇し、市政を問いました。提案された平成24年度決算関係9件、平成25年度補正予算関係8件、条例の制定3件の20議案の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には、議員発議による意見書等5件を可決しました。

また、議員発議による議員定数・報酬調査検討特別委員会が新たに設置されました。

議員発議

今定例会では、7件の議員発議案が提出され、6件が原案のとおり可決しました。可決した発議案のうち、4件の意見書については、平成25年9月20日付け、遠野市議会名で衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、農林水産大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣、経済財政政策担当大臣、社会保障・税一体改革担当大臣あ

てに送付しました。可決した発議案は次のとおりです。

- ◆ 遠野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について
- ◆ 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書の提出について
- ◆ 年金削減中止を求める意見書の提出について
- ◆ 過労死防止基本法の制定を求める意見書の提出について
- ◆ 議員定数・報酬調査検討特別委員会の設置について